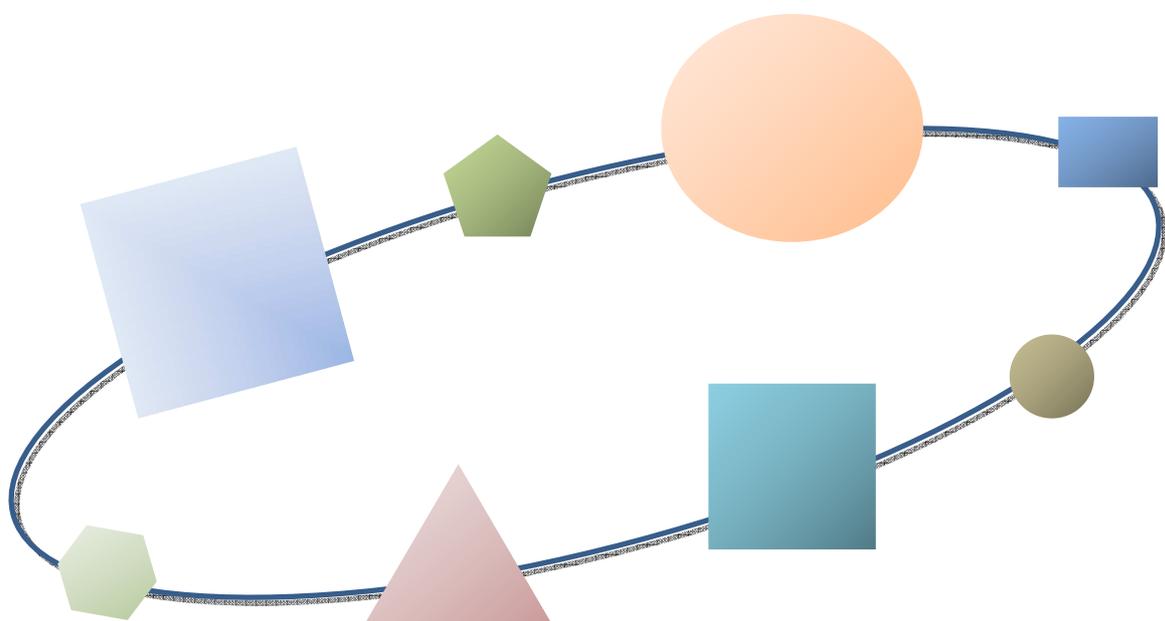


平成 26 年度
蒲都市公共施設白書



平成 27 年 3 月
蒲都市

目次

第1章	はじめに	1
1-1	背景	1
1-2	本白書作成の目的	1
第2章	蒲郡市の概要	2
2-1	蒲郡市の概況	2
2-2	人口の推移・将来予測	3
2-3	財政状況の推移	4
2-4	公共施設の保有状況	7
2-5	将来の維持更新費用	10
2-6	公共施設整備状況比較	14
2-7	近隣自治体との公共施設整備状況比較	16
2-8	類似自治体との公共施設整備状況比較	18
第3章	施設用途ごとにみた現状と課題	20
3-1	庁舎等施設（庁舎・車庫）	26
3-2	公民館等施設（公民館・市民会館）	29
3-3	生涯学習施設（博物館等、図書館）	34
3-4	体育施設（スポーツ施設、公園）	39
3-5	学校教育施設（小学校、中学校、専門学校、その他（学校教育））	44
3-6	児童福祉施設（保育園、児童館）	55
3-7	保健・福祉施設（福祉センター等）	64
3-8	公営住宅等施設（公営住宅等）	67
3-9	観光施設	71
3-10	消防施設（消防署等）	75
3-11	その他施設（駐車場、その他）	78
第4章	地区別にみた公共施設の現状	81
4-1	地区の定義	81
4-2	各地区の人口構成と公共施設保有量	82
4-3	大塚地区の現状	83
4-4	三谷地区の現状	88
4-5	蒲郡北地区の現状	93
4-6	蒲郡南地区の現状	98
4-7	塩津地区の現状	104
4-8	形原地区の現状	109
4-9	西浦地区の現状	114

第1章 はじめに

1-1 背景

蒲郡市には、学校や公民館、文化施設など、様々な公共施設が整備されています。しかし、近年、建物自体の老朽化、市民のニーズの多様化、少子高齢化の進展などにより、各施設を取り巻く環境は日々変化しつつあります。

本市が保有する施設はモーターボート競走会館からの繰入金が増えた昭和 50 年代までに整備されたものが多く、近い将来、一定期間に大規模改修や建替えが集中することが想定され、既存の施設を現状のまま維持するには多額の費用が必要になることが見込まれます。

また、人口減少、少子高齢化による世代構成の変化の中で、社会が公共施設に求めるニーズが大きく変化し、高度経済成長期の整備時に想定した設置目的が、現在のニーズに即していない可能性があります。このような状況の中で、財政状況や社会情勢の変化を考慮し、将来の公共施設のあるべき姿を検討する必要があります。

さらに、平成 26 年 5 月に愛知県が発表した東海地震・東南海地震・南海地震等の被害予測調査結果による蒲郡市の被害想定では、最大震度は 7、最大津波高は 5.0m とされており、防災対策の観点からも検討を行う必要があります。

1-2 本白書作成の目的

上記の背景に基づき、蒲郡市の公共施設の現状と課題をありのままに示すことを目的として、蒲郡市公共施設白書を作成します。そして、本白書で明らかとなった課題を解決するために、全庁的な視点で将来の公共施設のあるべき姿を検討していきます。本白書はその取り組みの出発点となるものです。

【本白書をご覧いただくにあたっての注意点】

- ・公共施設の現状については、平成 25 年度末時点の値を用いています。
- ・本白書に掲載している数値は、表示単位未満を四捨五入して掲載しています。そのため表示数値の合計は合計値と一致しない場合があります。
- ・体育施設や公園において、複数の施設を一括した形で指定管理を行っている場合は、施設ごとの経費を費用に応じて按分して掲載しています。